

半島振興の現況について

国土交通省国土政策局
平成27年12月15日(火)

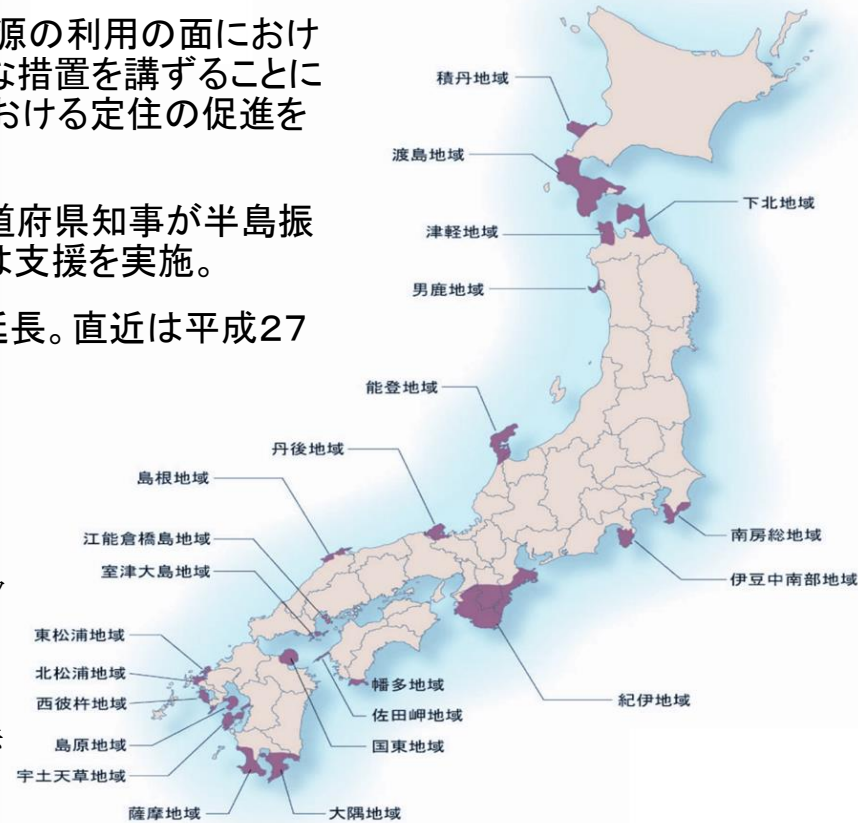
半島振興法(昭和60年法律第63号)

- 我が国において重要な役割を果たしている半島地域について、国土資源の利用の面における制約に鑑み、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進を図り、あわせて国土の均衡ある発展に資することを目的とする。
- 都道府県知事の申請を受け、国が半島振興対策実施地域を指定。都道府県知事が半島振興計画を作成し、国土審議会の意見を聴いた上で主務大臣が同意。国は支援を実施。
- 昭和60年に議員立法により10年間の時限法として制定され、3度の延長。直近は平成27年3月に改正・延長(衆・国土交通委員長提案、全会一致で成立)

主な半島振興施策

- ・半島振興広域連携促進事業
半島地域の多様な主体が連携して実施する、交流促進、産業振興、定住促進に資するソフト事業に対して国が補助事業により支援
- ・工業用機械等に係る割増償却制度
事業者が製造業等の事業に供する機械、建物等を取得した場合、割増償却により5年間法人税の繰り延べが可能(※)
- ・地方税の不均一課税の減収補填措置
都道府県又は市町村が施設又は設備を新增設した事業者に対して不均一課税した場合、減収額の一部を国が地方交付税により補填(※)
- ・半島振興道路整備事業債
半島振興計画に基づき都道府県又は市町村が実施する道路整備事業等に対し充当可能。特に防災機能強化に資する道路整備事業については充当率90%、交付税措置率30%
- ・半島循環道路等の整備、市町村道等の都道府県代行整備

※市町村が作成した認定産業振興促進計画の計画区域内における措置



等

○ 半島振興対策実施地域の現況

- ・23地域(22道府県、194市町村)
- ・面積: 3.7万km²(全国の9.8%)
- ・人口(H22) : 431万人(全国の3.4%)
- ・人口増減率(H17-22) : △5.2% (全国:0.2%)
- ・高齢化率(H22) : 30.2% (全国:22.8%)

○ 半島地域の人口増減率は全国を上回る減少傾向にあり、高齢化率も高く推移している。社会減少率を見ると、半島地域を除く地方圏と比べても高い水準で推移している。

総人口の推移

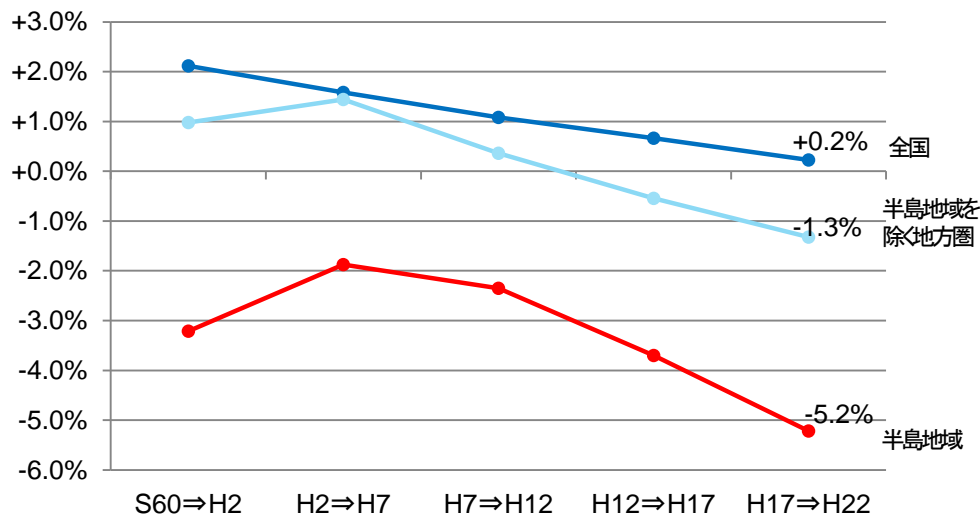
(単位:人)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
全国	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352
半島地域	5,090,872	4,927,478	4,835,243	4,721,453	4,546,614	4,309,405
半島地域割合	4.2%	4.0%	3.9%	3.7%	3.6%	3.4%

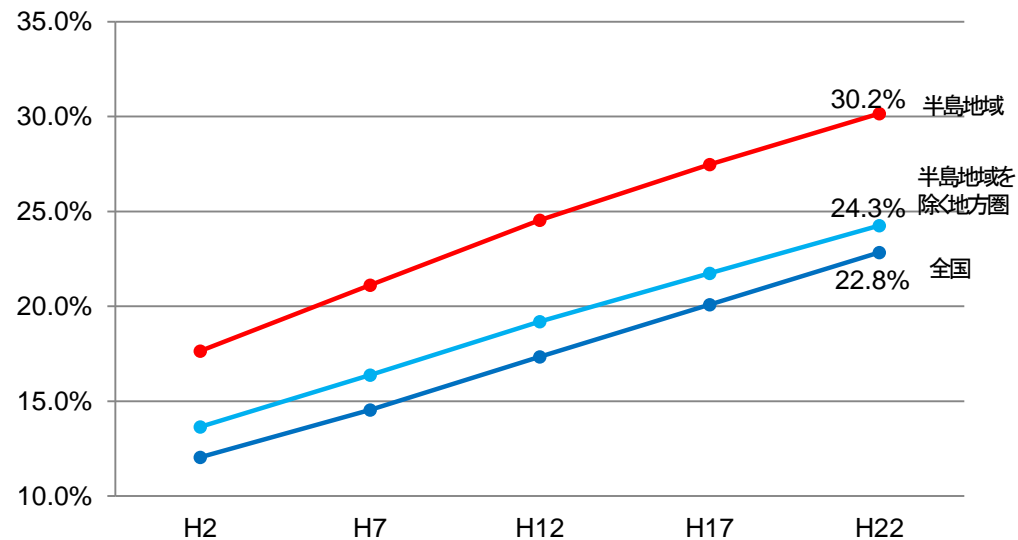
社会減少率の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年	平成26年
半島地域を除く地方圏	-0.14%	-0.13%	-0.12%	-0.14%
半島地域	-0.43%	-0.51%	-0.46%	-0.47%

人口増減率の推移(地域別)



高齢化率の推移(地域別)



(資料)総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」
 (注1)総人口、人口増減率、高齢化率については旧市町村単位による集計。
 (注2)人口移動報告は平成25年から年次単位での集計に変更されている。

- 就業者数は減少しており、全国に占める割合も減少傾向にある。所得について見ると、納税義務者1人あたりの平均課税対象所得は、全国のおよそ8割にとどまっている。失業率は他地域と比べて高く、特に若年・青年層について全国との格差が大きい。

就業者数の推移

(単位:人)

	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
全国	58,357,232	64,141,544	62,977,960	61,505,973	59,611,320
半島地域	2,453,832	2,412,644	2,288,685	2,171,698	1,994,536
半島地域割合	4.2%	3.8%	3.6%	3.5%	3.3%

(資料)総務省「国勢調査」により国土交通省国土政策局作成。

(注)旧市町村単位による集計。半島地域は、佐世保市浅子地区(北松浦地域)、鹿児島市東桜島地区(大隅地域)を含んでいない。

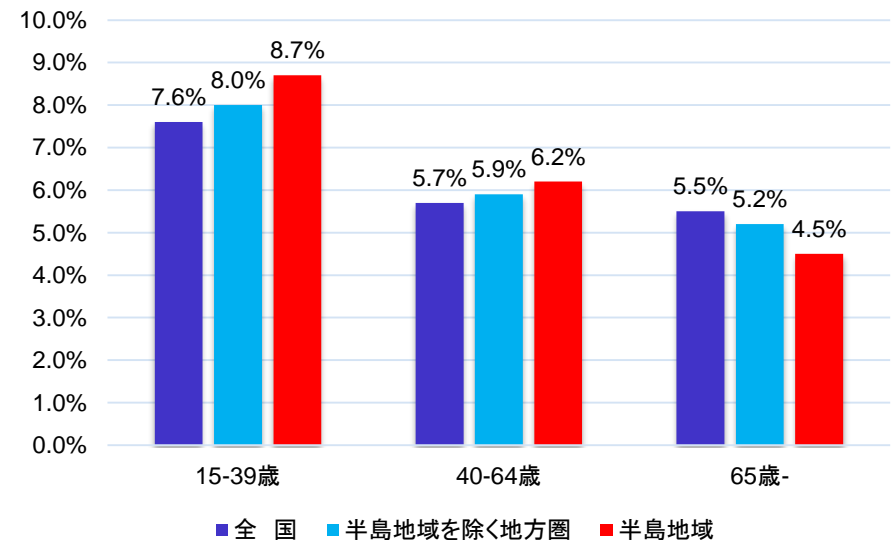
納税義務者1人あたりの平均課税対象所得

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全国	3,209千円	3,210千円	3,207千円	3,274千円
半島地域	2,685千円	2,678千円	2,669千円	2,685千円
半島地域割合	83.7%	83.4%	83.2%	82.0%

(資料)総務省「市町村税課税状況等の調」により国土交通省国土政策局作成。

(注)一部指定市町村は全域含めて集計。

完全失業率



(資料)総務省「国勢調査」により国土交通省国土政策局作成。

(注1)旧市町村単位による集計。半島地域は、佐世保市浅子地区(北松浦地域)、鹿児島市東桜島地区(大隅地域)を含んでいない。

(注2)本資料で示す完全失業率は、国勢調査の結果を用いて算出したもので、労働力調査により示される値とは異なる。

- 半島地域の空き家率は全国と比べても高く、これらを活用した定住促進施策の実施が求められる。近年着目されている空き家バンクは、約半数の市町村が整備済みであり、準備中の市町村も多い。平成22年以降に開設した市町村が大半であるが、中には10年以上前から開設している市町村も存在する。
- 地域外の人材を受け入れ、地域力の維持・強化を図る地域おこし協力隊については、半島地域の市町村においても積極的に活用されており、全国に占める割合も増えてきている。

空き家率

	平成20年	平成25年
全国	13.1%	13.5%
半島地域	15.9%	17.1%

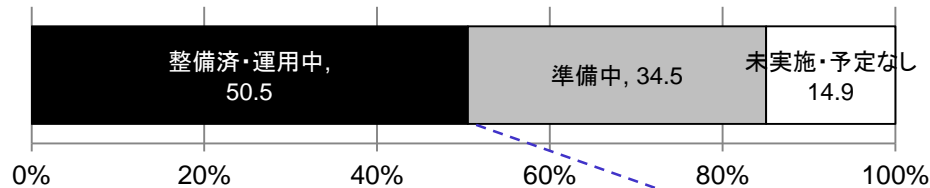
(資料)総務省「住宅・土地統計調査」
 (注)一部指定市町村は全域含めて集計。

地域おこし協力隊の配置状況

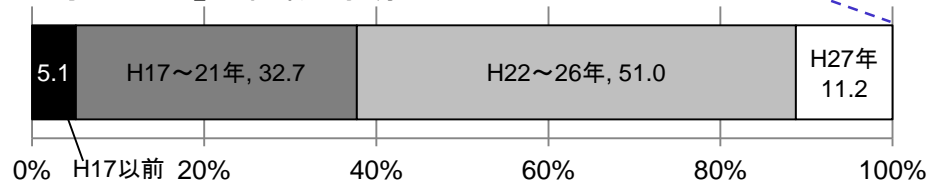
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全国	617	978	1,511
半島地域	59	99	171
半島地域割合	9.6%	10.1%	11.3%

(資料)地域おこし協力隊ホームページ(総務省)
 (注)一部指定市町村は全域含めて集計。全国値には、府県による実施を含む。

「空き家バンク」の整備・運用状況



「空き家バンク」の開設時期



(資料)半島地域194市町村に対し実施したアンケート結果(国土交通省国土政策局)

半島地域の地域おこし協力隊の例(三重県鳥羽市)

海女業や第1次産業振興のために活動



(出典)鳥羽市

- 近年、半島地域の豊かな地域資源が高く評価されている。その一例として、我が国における世界農業遺産に認定されている5地域のうち2地域が半島地域に位置し、また、世界ジオパークへの加盟を認定されている8地域のうち2地域が半島地域を含んでいる。

近年世界から評価される半島地域の地域資源

年	出来事	半島地域名
2004	「紀伊山地の霊場と参詣道」がユネスコの 世界遺産登録	紀伊
2005	「串本沿岸海域」「中海」「宍道湖」がラムサール条約湿地に登録	紀伊、島根
2009	「島原半島ジオパーク」が 世界ジオパーク に加盟	島原
2010	「山陰海岸ジオパーク」が 世界ジオパーク に加盟	丹後
2011	「能登の里山里海」が 世界農業遺産 に認定	能登
2012	「大沼」がラムサール条約湿地に登録	渡島
2013	「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」が 世界農業遺産 に認定	国東
2015	「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」がユネスコの 世界遺産登録 (三角西(旧)港)	宇土天草

※このほか、天草、南紀熊野、桜島・錦江湾、四国西予、伊豆半島、男鹿半島・大湊が日本ジオパークに加盟している。

世界遺産



紀伊山地の霊場と参詣道

それぞれの起源や内容を異にする「吉野・大峯」、「熊野三山」、「高野山」の三つの「山岳霊場」とそこに至る「参詣道」が生まれ、都をはじめ全国から人々の訪れる所となり、日本の宗教・文化の発展と交流に大きな影響を及ぼした。

世界ジオパーク

世界的な活火山・雲仙火山が引き起こした災いと、雲仙火山が創る素晴らしい自然の恵みが体感できる。活火山をテーマにした世界ジオパークは、世界的にもあまり例がない。



島原半島ジオパーク

世界農業遺産



能登の里山里海

生物多様性が守られた伝統的な農林漁業と土地利用、里山里海に育まれた多様な生物資源、長い歴史の中で育まれた農耕にまつわる文化・祭礼などが評価された。

事業の概要

- 補助対象:道府県(事業主体:道府県、市町村、民間団体等)
- 対象事業:資源や特性を活かした交流促進、産業振興、定住促進に資する地域における取組をパッケージ化し、それぞれの取組主体が連携・分担して広域的に実施される取組
- 補助率:道府県、市町村・・・予算の範囲内で事業費の1/2以内
民間団体等・・・予算の範囲内で事業費の1/3以内(ただし地方公共団体の負担額と同額まで)

半島地域において、それぞれの事業主体が連携して実施する中期的な事業パッケージを道府県から国に提出し、国は予算の範囲内で補助を行う。

取組事例

交流促進

- 島原地域等(長崎県)
 - ・観光防災情報システムの構築、地域情報の発信等
- 薩摩・大隅地域(鹿児島県)
 - ・佐多岬ロードパークを活用したマラソン大会等の開催等

産業振興

- 丹後地域(京都府)
 - ・農商工連携推進や伝統産業の統一ブランドに基づく特産品開発等

定住促進

- 紀伊地域(和歌山、奈良県)
 - ・構成県合同の移住フェア開催
- 江能倉橋島地域(広島県)
 - ・移住促進のための空き家活用調査、移住促進施策の展開等

